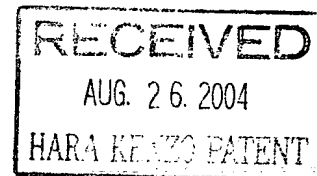


発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約



出願人代理人
原謙三

様

あて名

〒 5300041
日本国
大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
大和南森町ビル
原謙三国際特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

24. 8. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 2004002649

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/005786

国際出願日
(日.月.年) 22. 04. 2004

優先日
(日.月.年) 23. 04. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ B01D53/86, B01J35/02, 35/04, 37/08, C02F
1/30, 1/72, C04B41/85

出願人 (氏名又は名称)
独立行政法人産業技術総合研究所

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03. 08. 2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
後 藤 政 博

4 G 8 9 2 6

電話番号 03-3581-1101 内線 6787

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

文献1: J P 2691751 B2 (株式会社日立製作所)
1997. 12. 17, 請求項1, 実施例1, 実施例8
文献2: J P 2001-198437 A (株式会社トーテックジャパン)
2001. 07. 24, 請求項1, 3, 11

請求の範囲1-50に共通の事項は、可視光応答型3次元微細セル構造光触媒フィルターにおいて、気孔率が85容量%以上のスポンジ状多孔質構造体表面に、酸化チタン被膜が形成されている点である。

しかしながら、この点は、上記文献1、2に記載されているから、これら一群の発明の間には、特別な技術的特徴と考えられる共通の事項は存在しない。

ただし、請求項1-3, 5-7, 12, 13, 19-22, 23-27, 50は、スポンジ状多孔質構造体に「炭素とシリコン及び/またはシリコン合金とを含む」点で、請求の範囲8-10, 12, 13, 19-22, 28-35, 50は、スポンジ状多孔質構造体に「炭化ケイ素と、シリコン、シリコン合金、炭素、からなる群より選ばれる少なくとも一種とを含む」点で、請求の範囲11-13, 19-22, 36-39, 50は、スポンジ状多孔質構造体に「窒化ケイ素と、シリコン、シリコン合金、炭素、炭化ケイ素、からなる群より選ばれる少なくとも一種とを含む」点で、請求の範囲14, 15, 19-22, 40-43, 50は、スポンジ状多孔質構造体に「炭素を含む」点で、請求の範囲4, 16-18, 19-22, 44-49, 50は、スポンジ状多孔質構造体に「炭素とチタンとを含む」点で、それぞれ単一の一般的発明概念を形成するように関連していると認める。

そうすると、請求の範囲には、1-3, 5-7, 12, 13, 19-22, 23-27, 50と、8-10, 12, 13, 19-22, 28-35, 50と、11-13, 19-22, 36-39, 50と、14, 15, 19-22, 40-43, 50と、4, 16-18, 19-22, 44-49, 50とに区分される5個の発明が記載されていると認める。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-13, 16-39, 42-50	有 無
	請求の範囲	1, 14, 15, 40, 41	
進歩性 (IS)	請求の範囲	2-13, 16-19, 23-39, 44-50	有 無
	請求の範囲	1, 14, 15, 20-22, 40-43	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-50	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2691751 B2 (株式会社日立製作所)
1997.09.05, 特許請求の範囲,
4欄34行~44行, 5欄24行~30行, 実施例1, 8, 図1-1
文献2: JP 11-335187 A (株式会社東芝)
1999.12.07, 特許請求の範囲, 【0039】-【0041】,
【0057】-【0063】, 【0073】-【0084】, 図4-6, 図8, 9

請求の範囲1, 14, 15, 40, 41に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1には、気孔率が8.5%以上のカーボン製の網目構造体を水酸化チタンを含むスラリー液に浸漬し、スラリーコーティングを行って、500℃で焼成して光触媒構造体を得ることが記載されている。

請求の範囲20-22に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより、進歩性を有しない。文献2には、容器の互いに対向する側面に、流入口と流出口を設け、容器の内部には、薄型平板状の光触媒モジュールを保持した浄化装置、及び円柱状の容器に互いに反対側に流入口と流出口を設け、容器の内部には円筒状の光触媒モジュールが保持され、光触媒モジュールの貫通孔には、発光ダイオードが配置された浄化装置が記載されている。文献1に記載の光触媒構造体を、文献2の各浄化装置に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲42, 43に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。熱分解する原型構造体に炭素源スラリーを含浸した後、焼成して、スポンジ状多孔質体を得ることは、周知技術である。

請求の範囲2-13, 16-19, 23-39, 44-50に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。